

# 論説

近畿2府5県の下水道の人口普及率は84・4%（19年度）に達し、全国平均70・5%に比べ高い。京都市、大阪市、神戸市などの人口密集地域での高い整備率が率を押し上げているが、その反面、地方部では手つかずのエリアが多く残っている。

厳しい財政状況の中、地形的な事情などの障害もあり、さらなる地方部での普及は厳しい見通しだ。今後普及率向上をはかる上で、地域のまちづくりと融合した柔軟な発想が不可欠だ。

近畿圏では、琵琶湖・淀川流域に人口が集中しており、その水は閉鎖性水域である大阪湾に流れ込んでいる。かつて水質汚濁が社会問題になった時期があったが、現在では大幅に改善されるに至っている。

近畿圏での高度処理の普及率は全国でもトップクラス。大阪湾の水質改善に下水道が果たした役割は大きい。近畿圏の下水道は、質量ともに全国的に高い

## 経営の自立をめざそう

水準にあると言える。今後のさらなる水質向上のためには、普及率向上、高度処理、合流改善を三位一体と捉えた戦略的、効果的な整備が求められる。

一方で、大阪府が流域下水道の発祥の地であるなど先進的にすすめてきたゆえに、機能の持続性に向けた下水道ストックの改築更新も大きな課題となっている。これからは下水道機能における高度化と持続化が大きなキーワードとなる。なかでも持続化に向けた修繕・改築・更新については、国の統一基準は一定量の部分が必要だが、今は地方分権の時代。下水道経営の自立性の観点から、地域の独自性にも考慮した柔軟な対応も必要ではないか。こうした考えは、大都市を中心に切望する声が多い。

近畿圏は日本を象徴する歴史・文化資産、世界最高水準の研究開発・産業機能が集積する地域。厳しい地方財政下だからこそ、柔軟な対応を国に求めていくことも必要だが、事業全体を住民視点で見つめ直し、企業会計の導入や長寿命化計画の策定など下水道経営の自立に向けた行動を起こすべきだ。